

海外発信からみた日本の科学論文

宮崎 継夫

日本出版学会常任理事

ここ数年をみても、日本の自然科学系の英文学会誌数および種類は増加し、論文の生産性も今や米国、英国に次いでいるといわれており、
 確実に高くなっている。また、国外への情報流通も『Nature』誌、米国癌学会の機関誌『Cancer Research』など外国の主要学術雑誌への日本人研究者の掲載論文数が10%前後あるいはそれを越えるようになるなど、最近の日本の学術情報の国際交流には顕著なものがある。これは海外への情報発信(対外情報発信)という観点からみて、着実に国際化の層の広がりを示すものである。

しかしながら、内実においてはいろいろな課題をかかえている。オリジナルな研究成果(新しい知見)を発表するための文献(一次文献)であり、国際間の学術情報伝達の最も重要な媒体である英文学会誌が増えているといっても、それは自然科学系全学会誌数の15%に満たない。また、電子化の影響を考慮しても、海外での雑誌の購読数は程度の差こそあれ、のきなみ減少しており、全英文誌でありながら、交換・寄贈にとどまり、国外への有償購読数ゼロのものが医学、とくに臨床系に多い。

さらに、よく指摘されるように研究の影響度ははかる指標(インパクトファクター)である論文の被引用頻度が、生命科学のように部分的に急速に伸びている分野があるものの、総体的に極めて低いことは、やはり今後の大きな課題である。日本は、科学論文の生産性は高いが、インパクトのある論文は

少ないというところであろうか。

一方では、先端技術など日本の応用科学が大いに進歩しているのは、欧米の基礎科学にただ乗りしているからではないかといかねてからの批判、また最近では日本からの主要な外国雑誌への論文投稿、掲載数の増え続けているなかで、“論文ただ乗り”といった感情をもつ外国人もいるようである。今後このような非難は絶えないであろう。

本来、日本発の論文は、どこの国の出版社から出版されてもよいのである。日本の英文出版の努力は、外国の出版社のそれとは相互補完的であるべきである。そのうえで、日本の現下の置かれている国際的立場を考慮した場合、従来の学会誌の枠組みを越えた『Nature』誌、『Science』誌に匹敵する国際科学誌が日本にあってもいいのではないか。そ

うした議論は今までもしばしば試みられたが、ここに来て、その実現を旨としての努力がなされつつあるようである。

これまでの日本の経済成長は、もっぱら他国の独創の成果、情報を改善、加工することによって支えられてきた。来世紀に向けて、日本が尊敬される国として生きていくためには日本の独創性(オリジナリティー)を高め、そこから生み出される知的成果を人類共通の財産として世界に提供していく知的生産の発信国になっていくことが何よりも重要であろう。そういう意味では、学術における対外情報発信の欠落は、日本の将来にとっての命運にも関わる課題といっても過言ではない。

